

欧州で先行する電気自動車の普及

◆2015年世界で100万台突破、ノルウェーではシェア23%、政府支援策が寄与

国際エネルギー機関（IEA）は2016年6月、世界の電気自動車（EV）に関する報告書「Global EV Outlook 2016」を公表した。15年の世界のEV販売数は126万台となり、100万台の大台を突破した。世界平均シェアは0.1%だが、ノルウェー（23.3%）やオランダ（9.7%）を筆頭に、スウェーデン、デンマーク、フランス、中国、英国の7カ国では1%を超えた。米国とドイツでは0.7%、日本は0.6%だった。ノルウェーとオランダでの登録税軽減、専用レーンの導入などの政策がEV推進に有効だとし、通行料や駐車利用料の免除、排ガス基準などの支援策も紹介している。また、充電設備などのインフラの充実（公共充電設備は71%増）や、電池のコスト低下と性能向上もEV拡大の要因と指摘した。報告書は、気候変動と大気汚染の抑制のためにもEVの普及は不可欠だとしている。

◆ノルウェーでは25年に、ディーゼル車とガソリン車販売を大幅制限

電気自動車の普及で先頭を走るノルウェーでは、16年6月に政府与党が合意した内容によると、25年には、一部を除いてディーゼル車とガソリン車の販売を制限する見込みだ。電気自動車の普及がさらに加速する可能性がある。

また、ドイツでも同様の措置が検討されている模様だ。というのは、ドイツは「50年までにCO₂排出量を1990年比で80～95%削減する目標を掲げているが、交通分野のCO₂排出量は90年以降ほとんど減少していない。自動車は平均で20年ほど使用されるため、逆算すると30年に排出量ゼロ車の導入が必要」とする。

◆パリ市は排出ガス汚染度が高い車の乗り入れ禁止、公共交通利用へ促す

大気汚染に悩むフランスのパリ市では、16年7月1日、排出ガス汚染度が高い古い車両の平日8時から20時までの乗り入れを禁止した。一方で、公共交通機関の定期券購入代補助や、運転免許を取り立ての若者を対象にEVシェアリングサービス「オートリブ」の使用料を補助するなどで自家用車の購入や使用を控えるよう促している。今後EVは、カーシェアとしての拡大も見込まれる。 【赤山英子】